

バングラデシュ

さ とう ひろし
佐 藤 宏

よいだろう。

はじめに

ひとつの国の誕生によって、「地域研究」に新しい領域がひとつ加えられたかのように考えるのは愚かなことである。しかし逆にバングラデシュという国家の存在が、「地域」の意味を問うている側面もある。研究サーヴェイを行なうときに、「バングラデシュ」という与えられた枠にはこだわらないことにしたい。

I 歴史研究

前回のサーヴェイの時点と比較して、この分野での研究状況は一変した。今日のバングラデシュの領域も含むベンガル社会経済史の水準は、白田雅之、谷口晋吉、河合明宣、中里成章らによる、明確な問題意識と綿密な資料収集のうえに立った研究によって南アジアでのそれに比肩できるものになっている。

諸氏の多数の労作のうち、植民地経済論、地主制度論、ベンガル・ムスリム論など、現状分析にも接続する豊かな論点を含む代表的論著をあげれば、白田〔3〕、谷口〔15〕、河合〔6〕、中里〔16〕となる。また4氏の研究がいずれも自己完結的な「地域」を前提としていないことも強調されて

II 政治分析

歴史に比較してこの分野は、率直に言って低調である。分離独立期をも含む政治史、バングラデシュ独立以降の政治過程など、多くの課題は残されたままである。そのなかで、長田満江〔5〕は氏ならではの観察による軍の分析を示し、軍の「体制化」と「近代化」の動向に注目している。佐藤宏〔12〕は地方行政という観点から政治体制の分析に迫ろうとしている。外国の研究者の間では、「中間体制論」、「衛兵主義論」などの適用がみられるが、政治分析としては軍（官僚）、政党、農民および地方行政等の諸政治要素の機構的関連を明らかにする必要がある。その際パキスタン政治史も視野に入れられねばならない（佐藤〔11〕）。

III 経済分析

分析の多くは農業、農村社会を対象とするもので、工業部門に関しては小島真〔8〕があげられるにとどまる。小島論文は国有化政策の定着に早くから疑問を提示したものである。渡辺利夫〔20〕は農業問題を論じたものではあるが、雇用吸収という観点からの工業化政策も論じている。その処

方は保護主義からの転換を求めるものであるが、工業化の過程での内外の市場条件が明示されていないので、政策の自由な転換が可能であり、かつ政策転換によって政策目標が必ず達成できるものであるかのごとき印象を与えている。

農業・農村問題では、長田〔4〕が貧農・農業労働者層の増大について触れた。渡辺〔20〕はこれをさらに展開させた。また国際農林業協会〔7〕は農業・食糧問題の概観に便利である。1960年代から現地調査によるバングラデシュ農村研究に成果をあげている原忠彦、菱口善美には〔18〕、〔10〕がある。バングラデシュの農業問題を論ずる際には、歴史研究の基礎はもちろんのこと、少なくとも、デルタ地域の社会・経済的特性、インド亜大陸東部の米作の特性といった視点が必要であり、両氏の研究はこれに資する。また安藤和雄の研究、たとえば〔1〕は混播栽培という低地米作技術の特徴をよくとらえている。

農村調査については、東京外国語大学によるものが1983年度と85年度に行なわれており、本格的な成果が今後期待される。同じく1985年度には名古屋大学による農村市場調査が行なわれた。これは石原潤の諸研究（たとえば〔2〕）の発展をめざしている。さらに1986年度からは、京都大学東南アジア研究センターによる稲作調査が開始された。

こうした現地調査に加えて、農村雇用（藤田耕一）、米作統計（松井透・佐藤宏）などすでに完成し刊行準備中の研究もあり、バングラデシュ農業・農村問題の論議の裾野は大きく広がろうとしている。

IV その他の分野

邦文文献目録である鈴木よ志子〔14〕からも明

らかなように、バングラデシュに関しては技術協力専門家、援助活動に携わる人びとの間にかかなりの知識と経験の蓄積がある。青年海外協力隊員の活動に関する異色のルポに山本茂美〔19〕もある。文化・社会については雑誌『コッラニ』の特集号〔9〕をあげておく。文献目録としては原忠彦〔17〕、白井桂〔13〕もある。本稿で割愛せざるをえなかった文献については鈴木、白井両氏の目録を参照されたい。

〔文献リスト〕

- 〔1〕 安藤和雄「バングラデシュのアウス稲・アマン稲の混播栽培」(『農耕の技術』第7号 1984年)。
- 〔2〕 石原潤「ベンガル地方における市(market)の展開——序論——」(水津一朗先生退官記念事業会編『人文地理学の視園』大明堂 1986年)。
- 〔3〕 白田雅之「スワデシ運動とベンガリー・ムスリム——中間層の対応を中心に——」(『西と東と——前嶋信次先生追悼論文集——』汲古書院 1985年)。
- 〔4〕 長田満江「バングラデシュ——農村社会変動とジャ政権——」(『アジアトレンド』第3号 1978年夏)。
- 〔5〕 長田満江「バングラデシュの国内事情と対外関係——クーデター未遂事件をめぐって——」(『アジア時報』1981年9月)。
- 〔6〕 Kawai, Akinobu, 'Landlords' and Imperial Rule: Change in Bengal Agrarian Society c. 1885-1940, Vol. I, Institute for the Study of Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies, 1986年。
- 〔7〕 国際農林業協会『バングラデシュの農業——現状と開発の課題——』1980年。
- 〔8〕 小島真「バングラデシュの産業国有化政策」(原覺天編『アジア経済の発展構造』勁草書房 1977年)。
- 〔9〕 『コッラニ』第9号(特集 バングラデシュ) 1984年。
- 〔10〕 菱口善美「バングラデシュにおける農耕の最近の変化と『緑の革命』」(『南アジア農村社会の研究2』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 1978年)。

- [11] 佐藤宏「パキスタンの国家統合に関する基礎資料集(1949~1970)」アジア経済研究所調査研究部所内資料 No. 60-3 1986年2月。
- [12] 佐藤宏「バングラデシュ地方行政改革の政治・経済的背景」(『アジア経済』第27巻第3号 1986年3月)。
- [13] 白井桂「日本・バングラデシュ関係文献目録」(『国際交流』第39号 1984年10月)。
- [14] 鈴木よ志子「南アジア関係邦文献目録——1974~1984——」(『アジア経済資料月報』第28巻第2号 1986年2月)。
- [15] 谷口晋吉「一八五九年ベンガル地代法の一考察」(『一橋論叢』第85巻第2号 1981年2月)。
- [16] 中里成章「一九世紀末二〇世紀初頭のダッカ地方における土地市場の考察——地主制の展開との関連において——」(『東京大学東洋文化研究所紀要』第93冊 1983年11月)。
- [17] 原忠彦「バングラ・デシュ現代社会に関する文献目録」(『南アジア農村社会の研究2』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 1978年)。
- [18] 原忠彦「バングラデシュ農業開発の社会的基盤」(『社会人類学年報』第5巻 1979年)。
- [19] 山本茂美『日本青年は健在だった——バングラデシュ紀行——』朝日新聞社 1985年。
- [20] 渡辺利夫「絶対的貧困の構造」(『アジア経済』第23巻第5号 1982年5月)。論旨を圧縮したものをのちに同『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社 1985年に収録。
(アジア経済研究所調査研究部)